PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

03-114828

(43) Date of publication of application: 16.05.1991

(51)Int.CI.

B32B 25/08

(21)Application number: 01-256164

(71)Applicant: INABA RUBBER KK

(22)Date of filing:

(72)Invento

(72)Inventor: TABUCHI KAZUO

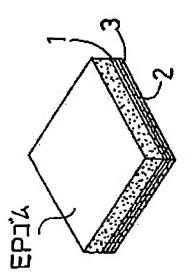
OKAMOTO TERUO

(54) ETHYLENE-PROPYLENE RUBBER COMPOSITE AND PRODUCTION THEREOF

(57)Abstract:

PURPOSE: To enable the application of an ethylene-propylene(EP) rubber-formed article having excellent resistance to weather by allowing a tacky material to adhere to at least one surface of the EP rubber-formed article via a heat activation type adhesive layer. CONSTITUTION: A tacky material 2 is made to adhere to at least one surface of an EP rubber-formed article via a heat activation type adhesive layer 1. That is, an EP rubber composite has the heat activation type adhesive layer 1 interposed between the EP rubberformed article and the tacky material 2, and they are pressed under heating and laminated integrally. The adhesive 1 is a composition mainly composed of a compound having a molecular structure similar to those of both of the EP rubber and the tacky material 2, and since the adhesive 1 shows affinity to both of the EP rubber and the tacky material 2 due to its molecular structure, it well penetrates even into fine spaces on the surfaces to produce an anchor effect and exhibits excellent adhesive properties. Accordingly, the adhesive 1 effectively works with respect to the EP rubber which has hardly adhesive properties, and the EP rubber and the tacky material can strongly be made into one body.

29.09.1989



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C): 1998,2003 Japan Patent Office

烟日本国特許庁(JP)

◎公開特許公報(A) 平3-114828

Solution Cl. 5
B 32 B 25/08

識別記号

庁内整理番号

63公開 平成3年(1991)5月16日

25/08 8517-4F

審査請求 有 請求項の数 5 (全6頁)

公発明の名称 エチレン・プロピレン系ゴム複合体及びその製造方法

郊特 顧 平1-256164

20出 顔 平1(1989)9月29日

砂発 明 者 田 渕 和 夫 大阪府大阪市西区江戸堀3丁目7番3号 イナバゴム株式

会社内

@発 明 者 岡 本 照 男 大阪府大阪市西区江戸堀3丁目7番3号 イナバゴム株式

会社内

の出 顧 人 イナバゴム株式会社

大阪府大阪市西区江戸城3丁目7番3号

@代理人 弁理士 渡辺 三彦

明耦書

1. 強明の名称

エチレン・プロピレン系ゴム複合体及びその製 造方法

2. 特許請求の範囲

(1) エチレン・プロピレン (以下BPと表記する 系ゴム成形品の少なくとも一面に熱活性形接着剤 層を介して粘着材を接着してなることを特徴とす るBP系ゴム複合体。

図無活性形接着期がエチレンを含むBVA、BMA、BBA、BAA等のエチレン化合物 を主成分としたポリオレフィン系共重合体組成物である請求項(1)に記載のBP系ゴム複合体。

(3)熱活性形後着剤が、酸グラフトEVA、酸グラフトPB、酸グラフトPP等の酸変性エチレン 化合物を主成分としたポリオレフィン系共重合体 組成物である請求項(1)に配職のBP系ゴム複合体。

(4)粘着材がアクリル樹脂系粘着材又は合成ゴム 系粘着材である請求項(1)乃至(3)のいずれかに記載

のEP系ゴム複合体。

⑤熱活性形接着剤を、BP系ゴム成形品と粘着 材の間に介装し、加熱圧縮して接合一体化することを特徴とするBP系ゴム複合体の製造方法。

3. 発明の辞細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、耐候性の優れたBP系ゴム成形品の 片面又は阿面に粘着材を接着してなる簡易取り付 け可能なBP系ゴム複合体及びその製造方法に関 し、該BP系ゴム複合体は緩衝材、防银材、防音 材等として電機製品等の分野に広く利用すること ができる。

(従来の技術)

ラジオ、ステレオ、パーソナルコンピュータ等の電気機器や高精度測定を要する計測機器には、 これらの機器を振動や衝撃から保護する目的でそ の所要箇所に緩衝材や防張材さらには防音材が取 付けられている。こうした緩衝材等としては従来 天然ゴムや合成ゴムからなる成形品が使用されており、核緩衝材は、上記機器等の底面に凹みを設けてその凹みに嵌め込んだりあるいはこれら機衝材シートの片面に離形抵付き粘着材を接着することによって取付けられる。又健卓や血圧計等の機器には、すべり止めや衝突のショックを和らずる目的で防音・防傷材が取付けられており、その遺用形態は上記とほぼ同じである。

(発明が解決しようとする課題)

ところで緩衝材として従来から使用されてきた 天然ゴムや殆んどの合成ゴムは、耐候性に問題が あり、長期間、空気中に放置しておくと表面にク ラックが生じたり、硬度が高くな可提性をあったが発生する。これに対性をが なか事態が対よしての長期使用に耐候性が の意味では緩衝材としての長期使用に耐候性が のである反面、他のゴム系材料と比べて接着性が 懸く、 懸形紙付き粘着材を終足り系ゴム成形

ゴム成形品と粘着材の間に介装し、加熱圧締して 接合一体化する点に要旨が存在する。

(作用)

本発明においてBP系ゴムとしては、BPM. BPDM等を挙げることができ、これらは加森剤を加えて無架構させるのが一般的であり、本発明におけるBP系ゴムは加森ゴムに限定される。これらBP系ゴムは、前記した通り耐候性に優れているものの接着性殊に粘着剤との接着性が思いという問題点がある。

本発明は、こうしたBP系ゴムの欠点を解消すべく、BP系ゴムと粘着剤を接着剤層を介して強固に接合しようと考え種を検討を重ねた結果、完成されたものである。

即ち本発明における投着剤は、BP系ゴムと結 者剤の双方に類似した分子構造を育する化合物を 主成分とする組成物であり、該接着剤はその分子 構造に起因してBP系ゴムと結 剤の双方に対し て親和性を示すので表面の微細な空隙までよく浸 接着しようとしても充分に接着することができないという問題点があった。即ちBP系ゴム製の緩 街材においては、簡易取付け可能な離形抵付き粘 着材を有する緩衝材や防握材の製造が困難であり、 耐候性の優れたBP系ゴム成形品の適用を阻害す る要因となっていた。

本発明は、こうした事情に着目してなされたものであって、BP系ゴムの難接着性を克服することによりBP系ゴムの長所を生かそうとするものであって、 (離形紙付き) 粘着材を強固に接着した、簡易取付け可能なBP系ゴム複合体 (級衡材、防擬材又は防音材) を提供しようとするものである。

(課題を解決するための手段)

上記目的を達成した本発明のBP系ゴム複合体は、BP系ゴム成形品の少なくとも一面に熱活性形接着剤脂を介して粘着材を接着してなる点に要管を有するものであり、又上記BP系ゴム複合体を得る本発明方法は、熱活性形接着剤を、BP系

透して投場効果を発揮し、優れた接着性を発現する。特に難接着性であるBP系ゴムに対して効果的に作用し、その欠点を克服するものであり、BP系ゴムと粘着材を強固に一体化することができる。

このような接着剤の好ましいものとしては、エチレンを主稿に含むEVA、BMA、BBA、BA A 等の共重合体や酸グラフトEVA、酸グラフトPE、酸グラフトPP等の酸グラフト共重合体を主成分とするポリオレフィン系共重合体組成物を例示することができる。これらの主成分を構成する共重合体は、その側値部分やグラフト重合された酸部分に強い極性基を持っているので、これらの極性基がEP系ゴムや枯着材に対して強い化学的親和性を示し、良好な過速性、結合性ひいては接着性を示すものと考えられる。

両上記ポリオレフィン系共重合体(主成分)は、 粘着材の種類に応じて選択使用することが望まし く、例えばポリアクリル酸、ポリアクリル酸ブチ ル、ポリアクリル酸 2 ーエチルへキシル等のアク

又本発明における上記接着剤は熱活性型の接着 剤であり、50℃以下では固体であって接着性を 保育せず、80万至150℃に加熱することによって溶融し、流動し易くなって接着性を発揮する ようになるものであり、接着状態のまま固化して 元の固体状態に戻るのである。従って後述の如く 3) 粘着剤層とBP系ゴムシートの間に介在させて、 好ましくは80万至 150℃で加熱圧締することによ り接着剤としての機能を如何なく発揮させること ができる。

尚粘着材シートには使用時まで粘着面を保護する目的で離形紙を接着しておくことが望まれる。 (実施例)

実施例1

第1 表に示す組成のゴム材料をゴム用ロールで 混練して均一に分散させ、BPゴムの未加破ゴム を調製した。1.0 mmのゴム板作製用金型に未加硫 ゴムを仕込み170 でに加熱した平盤熱プレスで10 分間圧締し、240×240×1.0 mmのBP加硫ゴムシートを作製した。このゴムシートの表面をトルエン を含ませたウエスで拭いて脱脂した。熱活とサルエン を含ませたウエスで拭いて脱脂した。熱活性形で イルム状接着剤1(例えばクリアタイトSA01、 厚さ30μm、積水化学工業の製)と、た形紙3付 きアクリル樹脂系粘着材2(例えばニットーNo.5 00、日東電工的製)を第1図のようにロール4で 圧締して予備接着する。

次いで予備接着した粘着材付き接着利用と脆脂 済みBP加張ゴムシート3を貼り合わせ、120 で に加熱した平量熱プレスで30秒間圧締して一体化 した。除圧後、室温で冷却し、切断機で例えば10 1111年にカットし(第2.3回参照)、級衝材とし で使用した。従来品との接着強度の違いを第2要 に示した。

据 1 表

配合成分	配合量 (重量部)
ゴムポリマー (エスプレン512)	1 0 0
FEFブラック	1 2 0
SRFブラック	5 0
MTブラック	6 5
亜鉛睾	5
ステアリン酸	1
プロセスオイル	1 1 0
硫黄	1.5
アクセルM	0.5
アクセルTMTD	1.5
アクセルPZ	1.0
合計	4 5 5 . 5

第 2 ま

	従来品	突施例 1
ピーリング強度 (g/cm)	1 5 0	6 1 0

実施例 2

長尺物の製造方法を第4 図に示す。

歴形紙付き粘着材11(例えばニット・No.500、 日東電工時製)と無活性形フィルム状接着剤12 (例えばクリアタイトSB-01、厚さ100 μ m ー積水化学工業機製)をロールプレス21で圧締し、 空気を除去しながら貼合わせて仮止め状態13とし、 一方カレンダーロールで最長尺BP加線コ ムシート14(例えばBPTW-160、厚さ0.3 mm、 私戸ゴム機製)を100での加熱炉22中で予熱しつ つた着剤側と貼合わせ、120 でに加熱して ールプレス23で圧締しながら30 c m // 分のスピー ドで移動させ、離形紙付き粘着材とBP加線によったで シートを接合一体化した。これを一旦ロール状に を取った。このシートを次工程で切断機によった。 定の寸法形状に離形紙の手前までハーフカットし、 防湿材として使用した。

(発明の効果)

本発明は以上のように構成されており、RP系

23……加熱ロールプレス

出願人 イナパゴム株式会社

代理人 弁理士 渡辺三彦

ゴム成形品に対し粘着材を強固に接着一体化する ことができるようになり、耐候性の優れ、しかも 簡易取付けできるEP系ゴム複合体(緩衝材、防 値材または防音材)を提供することができた。

また接着剤として熱活性形フィルム状接着剤を 使用しているので、貼合わせ作業が非常に容易と なると共に接着強度のばらつきが少なくなり、長 尺品の連続貼合わせが可能となった。

4.図面の簡単な説明

第1図は離形紙付き粘着材と接着剤との接着状態を示す説明図、第2.3図は緩衝材の形状を示す斜視説明図、第4図は長尺物の製造方法を示す 概略説明図である。

1……フィルム状接着剤

2. 11 粘着材

3 ----雜形紙

4. 21---ロール

14---ゴムシート

2 2 ---加热炉

(5) **図面の浄責(内容に変更なし)**

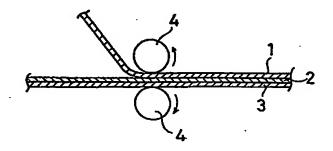
第1図

1…フィルム状接着剤

2 ----钻卷材

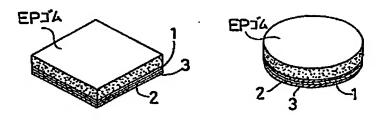
3 ---- 羅形紙

4 --- a - n

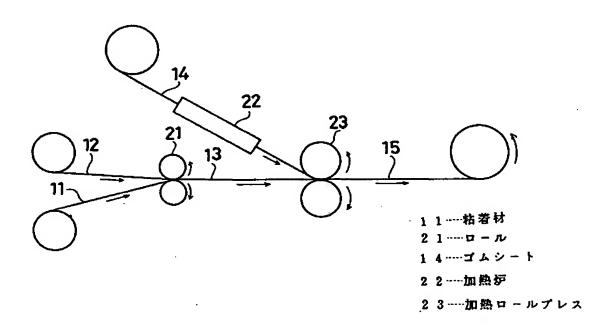


第2図

第3図



第4図



手統補正舊(方式)



平成2年2月2日

作庁長官 古田文敬 殿

- 事件の表示
 平成1年特許職第256164号
- 2. 発明の名称 エチレン・プロピレン系ゴム複合体及び その製造方法
- 3. 補正をする者事件との関係 特許出職人住所 大阪市西区江戸環3丁目7番3号名称 イ ナ パ ゴ ム 株式会社代表取締役 岡本 俊徳

(8018) 弁理士 渡辺:

氏名

4. 代理人 〒530 電話大阪06 (362) 4111 住所 大阪市北区野崎町 6番7号 大阪北野ビル 特許斤

- 精正命令の日付け
 平成2年1月30日 (発送日)
- 6. 補正の対象 図面
- 7. 補正の内容

(1) 別紙の通り、第2図(a) を第2図に、第 2図(b) を第3図に夫々訂正します。 但し第1図については内容に変更なし。

以上